

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	28,000,000	1,000,000	0	29,000,000
記念事業積立資産	1,000,000	1,000,000	0	2,000,000
合 計	29,000,000	2,000,000	0	31,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	29,000,000	(0)	(29,000,000)	(0)
記念事業積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	(0)
合 計	31,000,000	(0)	(31,000,000)	(0)

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,472,080	2,364,276	3,107,804
什器備品	368,000	312,800	55,200
合 計	5,840,080	2,677,076	3,163,004

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金 及び雇用開発支援事業費等補助金	国	0	15,639,000	15,639,000	0	—
シルバー人材センター事業補助金	市	0	15,639,000	15,639,000	0	
合 計		0	31,478,000	31,478,000	0	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載

2. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,415,160	2,445,080	2,415,160	0	2,445,080